市議会報告

国民健康保険税の引き下げを

３月議会では、高木たけし市議が代表質問（６日）、河村ひろ子市議が一般質問（７日）を行いました。

高木たけし

河村ひろ子

福山市は、２０１９年度の国民健康保険（国保）税を１人あたり３１０１円増税し、年額10万８８５６円とする方針です。今年度の１９０７円の増税に続く大幅な負担増です。

２０１７年度、国保税の未納世帯は８６７６世帯（12％）に達し、未納世帯の80％は年間所得２００万円以下の世帯でした。

今でも重い負担に多くの市民が苦しむ中、増税が続けば、国保税を払えず、病院を受診できない人がさらに増える恐れがあります。

市は「急激な負担増とならないよう基金を活用して対応している」と言いますが、国保税の引き下げこそ必要です。今年度、全国では77％の自治体が引き下げや据え置きとしています。

高木市議は「国が消費税も増税しようとする中、国保税を引き上げられる状況にあると思うのか」と追及しましたが、市は「相互扶助の制度であり、一定の負担が必要」と冷たい答弁でした。

国保は国民皆保険を支える社会保障制度

「国保法」は、法の目的を「社会保障及び国民保健の向上」と定めており、「相互扶助」の文言はありません。

1兆円の公費負担増で国保税の引き下げを

日本共産党は、国庫負担を１兆円に増やして、子どもにも課税される「均等割」を廃止し、国保税を「協会けんぽ」並みに引き下げることを提案しています。

「引き下げを求める請願」が継続審査に

市が冷たい姿勢を見せる一方、議会では、市民が提出した「国保税の引き下げを求める請願」が委員会で継続審査になりました。

議会が請願を採択すれば、市政を動かす大きな力となります。これまでは、日本共産党以外の議員が反対して否決されてきましたが、一歩前進です。

日本共産党市議団は引き続き、市民のみなさんと力をあわせて「払える国保税」の実現にがんばります。

市民サービスの利用制限やめよ

国保税を滞納した場合に利用を制限される行政サービスは62もあり、「母子父子寡婦福祉資金貸付」や「ひとり親家庭自立支援」など、福祉や教育に関する多くの制度も対象になっています。

見直しを強く求めました。

障がい者の働く場を奪うな

利用料助成の廃止やめよ

市は、障害のある人が就労系事業所で働く際にかかる利用料の助成を、３月末で廃止しようとしています。

事業所で働いて得られる賃金は、平均月額１万４千円（Ｂ型）と低く、利用料を下回る実態もあります。

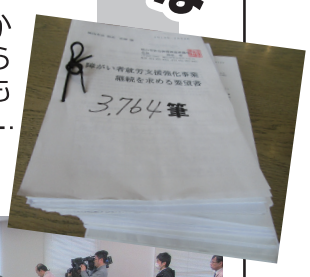
市は、利用料を全額助成する制度を全国に先駆けて実施してきました。

その制度を廃止するとの突然の方針に、わずか１週間余りで、存続を求める市民の署名３７６４筆が提出され、事業所団体「福山小規模作業所連絡会」からも要望書が提出されました。

河村市議は「工賃が月６千円で、交通費は５４００円かかっている。利用料の支払いはとてもできない」との当事者の声を紹介し、事業所を辞めざるをえない利用者が出ることを指摘。「当事者に説明も相談もせず廃止を決めるやり方は、障害者権利条約にも違反する」と追及し、廃止方針の撤回を強く求めました。

しかし、市は「丁寧に説明する」と答えるのみで、市民の切実な願いにこたえようとしません。

河村市議は「丁寧に説明すれば、利用料が生活を圧迫する問題がなくなるのか」「市長は現場主義を掲げているが、最も弱い立場の人たちに関わる政策だからこそ、市長が直接、声を聞いて考えるべき」と厳しく批判しました。



当事者ら21人が署名提出。
党市議団も同席しました＝2月28日

学校統廃合の強行やめよ

市教育委員会は、３月８日の文教経済委員会で新たな学校再編計画を明らかにしました。

常金丸中学校を新市中央中学校に統合し、常金丸小学校を常金丸中学校の跡地に移転するというものです。

保護者や地域住民と協議もせずに結論を出し、スケジュールまで決めています。

委員の土屋とものり市議は「住民合意が大前提だ。スケジュールありきで強行するのはやめよ」と強く求めました。

日本共産党
議員団NEWS
発行
日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25-401
電話・FAX084-922-2815

村井あけみ

高木たけし

土屋とものり

河村ひろ子